

～ 海外情報 ～

2012年1月12日 全16頁

ASEAN NOW (Vol. 8)

経済調査部
佐藤 清一郎

中所得国からの脱出目指すマレーシアの挑戦

[要約]

- アセアンの中でマレーシアは、シンガポールとブルネイを除けば経済発展が一番進んでいる国と認識されている。そのため新興国というには違和感があるレベルだが、一方で先進国と比較した場合には、依然として相当の開きがあるのも事実である。今のマレーシアの最重要課題は如何に現状を打破して次の経済発展段階に進めるかである。
- 課題克服に向けたマレーシアの最大の問題は設備投資の割合が低いことである。設備投資は技術革新を具現化する重要なツールであり、また、ダイナミックな成長を達成するためにも大事なものである。マレーシアは、アジア通貨危機以前は比較的高い投資割合を維持していたが、アジア通貨危機以降は急激に割合が低下した。その後も回復の動きが見られない。
- 2009年に誕生したナジブ内閣は、それまでの政策を転換して経済開放を積極化させている。足元でも規制緩和などを実施している他、中長期的計画の中では12の重要分野を設定して中所得国からの脱出を図ろうとしている。マハティール政権時代にとられた現地民優先政策(ブミプトラ政策)が、経済の閉鎖性を生み成長を遅らせた面も大きいため、現在の開放政策は更なる発展にはプラス材料である。
- ナジブ政権が実施している政策を見ると、マレーシアの見方を以前とは変えないといけなかもしれない。インドネシアに見られるように、開放政策は、生産性向上や競争力強化を通じて良い結果をもたらしており、マレーシアにもそれが期待できるのである。今後のポイントは、(1)アジア通貨危機後に急激に低下してしまった投資割合を、どの程度回復できるか、(2)生産性向上の大きな担い手となる技術力ある中小企業をどの程度育成できるか、(3)技術革新の基本となるR&D投資やICT技術導入をきちんとできるか等である。

アセアンの中でのマレーシア

比較的経済発展しているが、次なる段階が求められる

アセアン加盟 10 ヶ国を見ると、国土面積、人口、経済規模、発展段階等がバラバラで、同じ地域連合である欧州と比較するとかなり様子が異なる。アセアン内ですらそうなのだから、アジア全体となったら、地域連合という概念は到底馴染まないほどの格差が存在する。

アセアンの国々を経済発展段階の点から見ると、マレーシアは、先進国レベルにあるシンガポールとブルネイを除けば、それに続いて高いレベルにある国と位置づけられる。アセアン全体の一人当たり GDP(市場為替レートベース、以下同様)が約 3,000 ドルとなっている一方、マレーシアは約 8,000 ドルとなっている。この水準はタイ(約 4,600 ドル)やインドネシア(約 3,000 ドル)等と比較すればかなり高い。そのため、マレーシアは新興国というには違和感があるレベルであることは確かだ。

しかし一方で、一人当たり GDP が 30,000 ドルを超えるような先進国と比較すると依然として相当の開きがあるというのも事実である。実際、シンガポールの一人当たり GDP は約 43,000 ドル、ブルネイは約 31,000 ドルであり、マレーシアの約 8,000 ドルと比較すると相当先を行っている印象である。

一人当たりGDP1,000ドルは重要ポイント

一人当たり GDP を参考に経済発展段階の推移を見たとき重要なポイントは、やはり 1,000 ドル程度のレベルであろう。1,000 ドル程度の水準は、工業化を推進してこれから発展しようと意気込んでいる国で、そのやり方によって 2,000 ドル以上のレベルに達することもあるが、逆に失敗してしまうと 1,000 ドル以下のレベルに後戻りしてしまうというリスクがある微妙な段階である。アジア通貨危機以前のインドネシアは一人当たり GDP が 1,000 ドル程度で経済発展を目指していたが、アジア通貨危機により 1,000 ドルを大きく下回ってしまったという歴史がある。また、現在ではベトナムやインドの一人当たり GDP が 1,000 ドル程度なので、これらの国は今後、政策のやり方次第でどちらにも転ぶという状況にある。

更なる段階を目指すには生産性向上による競争力強化がポイント

もう一点指摘すべきは、仮に 1,000 ドルから 2,000 ドル、3,000 ドルと順調に発展を続けたとして、果たして 10,000 ドルのレベルに到達できるかということである。この意味するところは、工業化に成功しているが後発国からの追い上げで既存製品の価格競争が激化しているため更なる成長に苦しむ場合があるということである。今先進国と言われる国々もこの段階を通過してきているが、以前と比較すると、成長を目指して世界市場に参入する国が増えて競争が激化しており次の段階に進むのが難しくなっているのも事実である。発展のためには生産性向上に成功できるかがポイントで、そのためには技術革新を具現化した設備を積極的に導入して企業競争力を高めることや開放政策で海外からの技術を積極的に受け入れること等が求められる。

図表 1 アセアン主要国の概要

国名	国土面積		人口		経済規模		一人当たりGDP (ドル)	人口年齢 (中央値、歳)
	(km ²)	(%)	(千人)	(%)	(億ドル)	(%)		
ブルネイ	5,765	0.1	417	0.1	130	0.7	31,239	29
カンボジア	181,035	4.1	14,289	2.4	116	0.6	802	23
インドネシア	1,860,360	41.9	234,377	39.7	7,067	38.1	2,946	28
ラオス	236,800	5.3	6,443	1.1	63	0.3	984	21
マレーシア	330,252	7.4	28,251	4.8	2,380	12.8	8,373	26
ミャンマー	676,577	15.3	61,187	10.4	430	2.3	702	28
フィリピン	300,000	6.8	94,013	15.9	1,887	10.2	2,140	22
シンガポール	710	0.0	5,165	0.9	2,227	12.0	43,117	38
タイ	513,120	11.6	63,878	10.8	3,189	17.2	4,613	34
ベトナム	331,051	7.5	88,257	14.9	1,036	5.6	1,191	28
アセアン	4,435,670	100.0	590,638	100.0	18,525	100.0	3,140	28

注：一人当たり GDP は市場為替レートベース

出所：アセアン事務局、IMF 等より大和総研作成

韓国と比較するとスピード感違う

1970 年以降、マレーシアは、アジア通貨危機の時を除けば、概ね順調な経済拡大を続けてきたと言ってよい。一人当たり GDP(市場為替レートベース、以下同様)は、1970 年 329 ドルであったが、2010 年には 8,372 ドルまで拡大。40 年で約 25 倍程になった。これは、世界的に見ても、かなりパフォーマンスが良いグループとして分類される。

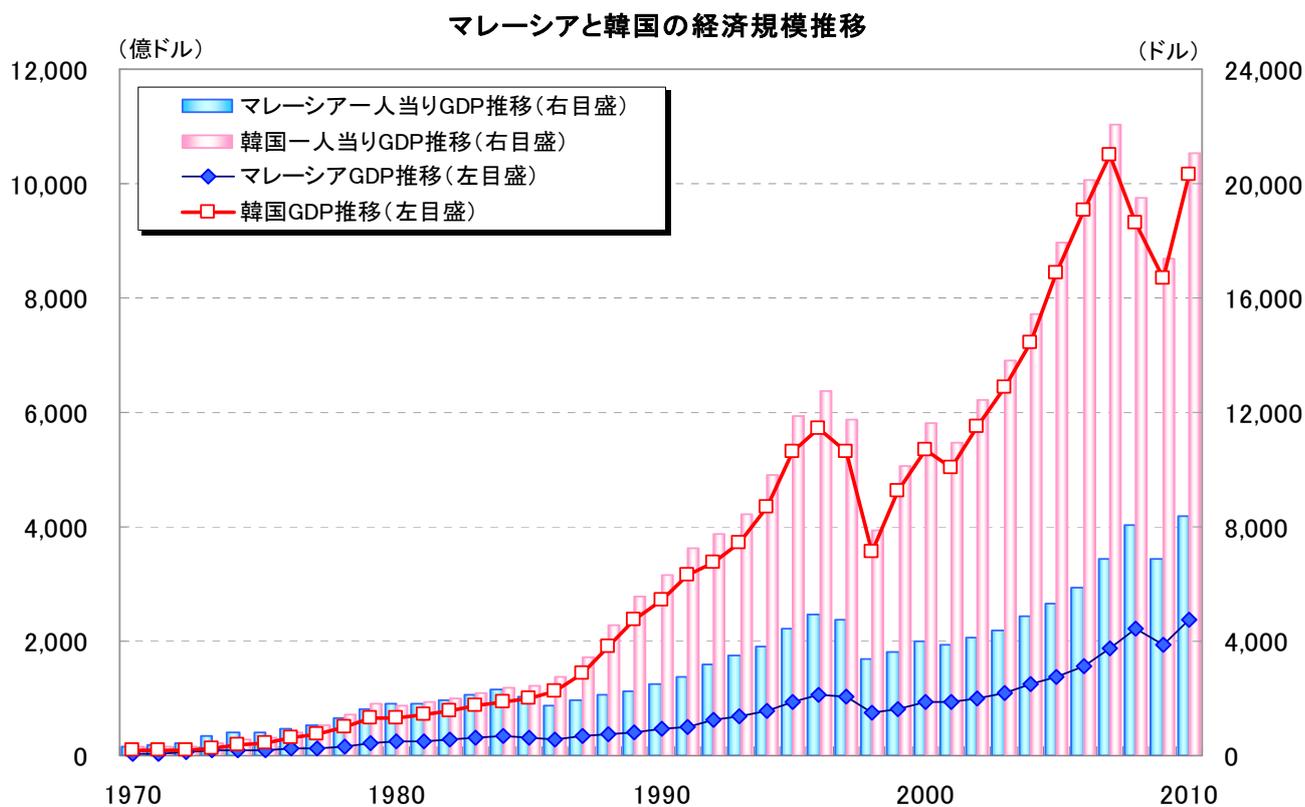
韓国に大きく水をあけられる

ただ、マレーシアを韓国と比較すると全く違った印象となる。1970 年の韓国の一人当たり GDP は 284 ドルでマレーシアよりも低かった。その後、1977 年には両国とも約 1,000 ドル程度と同じレベルとなった。ここがスタート地点だとして、30 数年経過した現在、マレーシアは約 8,000 ドル程度である一方で韓国は 20,000 ドル程度となっている。韓国の一人当たり GDP を 1970 年と 2010 年を比較すると約 74 倍となっている。これは、世界的に見てもトップに入ると思われるが、マレーシア政策担当者は、韓国とかなり差が開いたことを気にしているようだ。

政策への反省もあり

すなわち、1970 年に同じようなレベルだった国が 30 数年経過して、経済規模では一人当たり GDP でもとても追いつけない程のレベルまで経済発展してしまったのである。特に政策に違いがでたのは、アジア通貨危機後であろう。韓国が輸出の重要性を認識して輸出振興策をとった一方でマレーシアは、外資が攪乱要因との認識の下に結果的には閉鎖的な政策を採ってしまったのである。これにより、マレーシアはアジアの成長を十分には享受できていないということになってしまった。第 10 次経済計画(2011-2015 年)では、経済開放政策を基本にアジアの成長を取り込もうとしている。

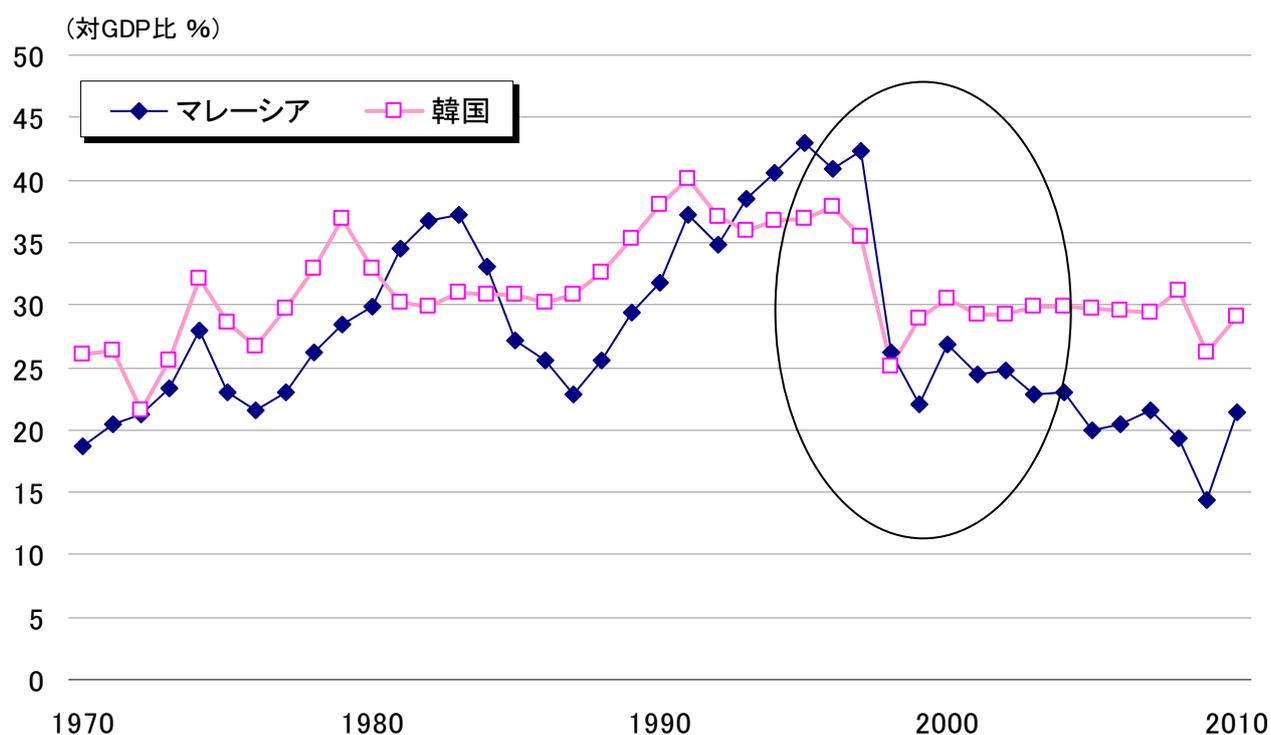
図表 2 マレーシアと韓国の比較



注：一人当りGDP、GDPとも市場為替レートベース

出所：国連統計より大和総研作成

図表 3 マレーシアと韓国の総固定資本形成



出所：国連統計より大和総研作成

最大の問題は投資不足

問題は投資不足

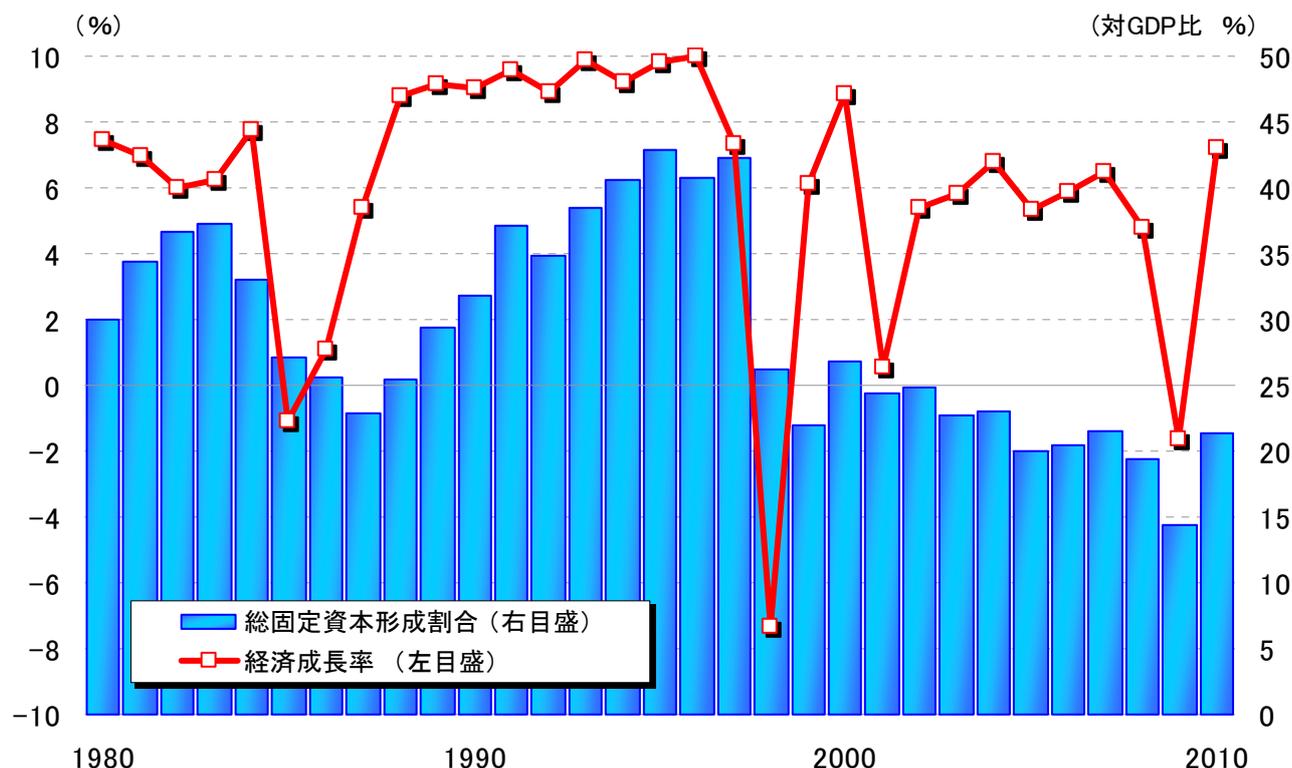
企業の生産性を向上させ競争力を高めていくためには、技術革新を具現化した投資が必要になってくるが、今のマレーシアを見ると、経済全体に占める投資の割合はかなり低下してきている。ある程度の成長は維持しているが、それは、輸出や個人消費によるものである。当然のことながら、こうした構造は、持続的成長の観点からは好ましいとは言い難い。マレーシアのように、中所得国からの脱出を狙う国にとっては、特に、そうである。

外国資本への嫌悪感で閉鎖経済に

マレーシアの投資割合は、1980 年半ばからの工業化の流れに沿って、高まる方向を辿った。この間、マレーシアは、設備投資は増加方向で、そうした中で輸出主導での経済成長を享受した。しかしこの状況は、1997 年のアジア通貨危機を契機に大きく変貌した。マレーシアの GDP に占める投資割合は、アジア通貨危機後、急激に低下してしまい、その後、世界の経済状況が改善してからも回復する兆しが見えていない。

こうした背景には、マハティール政権時代にとられた、いわゆるプリブミ政策が影響している。マハティール首相は、アジア通貨危機を契機に、外国資本は大きな経済変動をもたらすリスク要因との認識の下、出来るだけ自国で経済活動を完結しようとするスタンスをとった。これは、外国からの影響を遮断して国内の安定をもたらした反面経済に閉鎖性が生まれ、結果として外国の技術導入が遅れ、経済成長の妨げとなってしまった。特に、国産車政策では自前で自動車を製造しようとしたことは成長を阻害してしまった可能性が高い。実際に、アセアンの中で国産車が上位を占めているのはマレーシアだけである。

図表 4 マレーシアの経済成長率と総固定資本形成割合の推移



出所：国連統計より大和総研作成

ナジブ政権は、規制緩和、開放型に政策転換

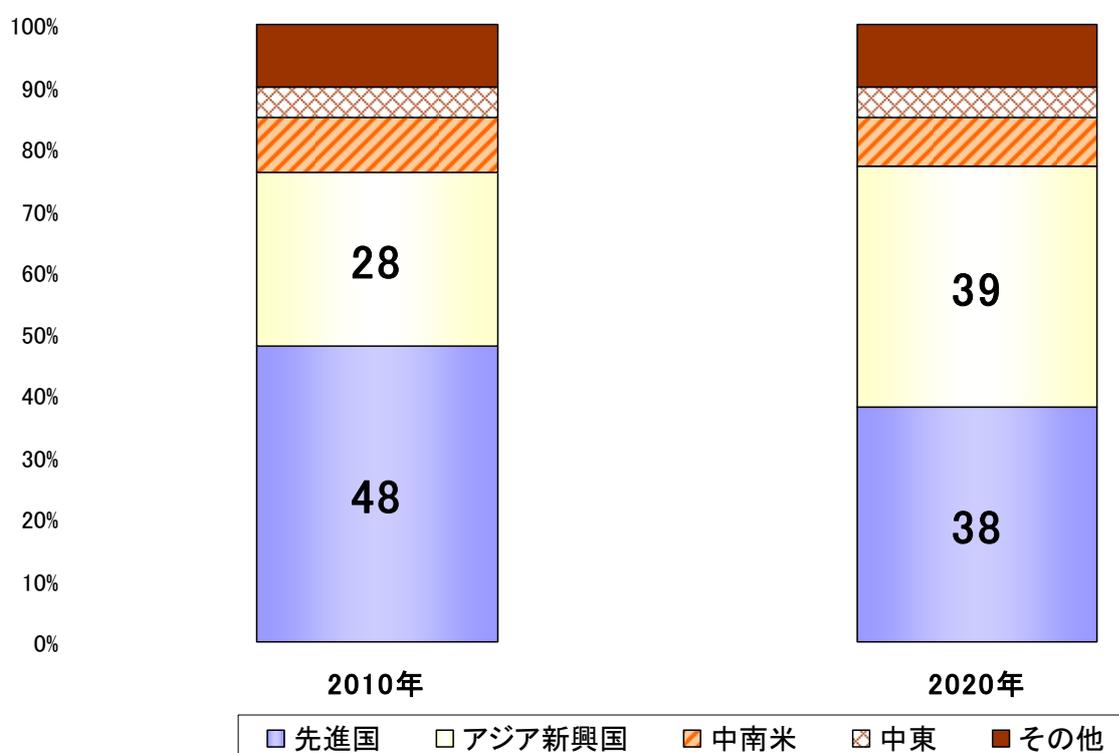
2009年に誕生したナジブ政権は、それまでの閉鎖的な政策がマレーシアの経済発展を阻害している可能性が高いとの認識の下、開放政策、規制緩和政策へと大きく政策変更した。外資が入れる分野を広げたり外資割合を上げたりするなどして積極的な外資導入策を実施している。

戦略的目標設定

今後はアジア新興国が主役

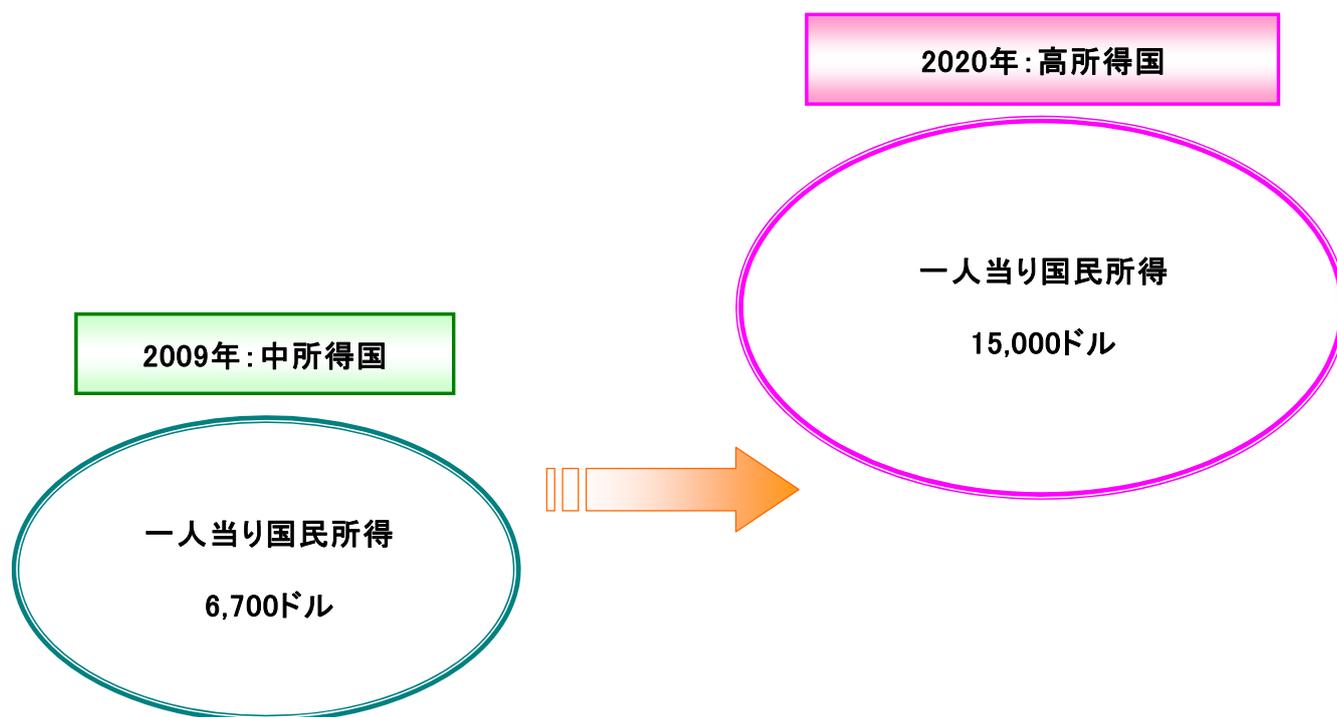
こうした短期的な対応のほかに、2020年を目標に、更なる経済発展段階へのステップを狙った経済計画を策定している。この戦略を練るにあたって、まず、2020年の経済の姿を想定している。それによると、2010年から2020年において、主に経済変化が見られるのは、先進国のGDPシェア縮小とアジア新興国のGDPシェア拡大である。即ち、2010年の経済規模シェアは、先進国48%、アジア新興国28%だが、それが2020年になると、先進国38%、アジア新興国39%としているのである。結局、先進国のシェア縮小が、そのまま、アジア新興国のシェア拡大で置き換わるという構図である。アジア新興国の消費は、世界全体の約40%を占めることになり、世界景気の動向を大きく左右すると想定している。これは、米国の消費が世界景気の動向を左右してきた時代のことを思うと、大部、様変わりということになる。こうした世界的変化の中で、マレーシアの目標は、一人当たり国民所得を、2009年の6,700ドルから、2020年には15,000ドルに増加させようというものである。

図表 5 2020年の地域別経済規模割合



出所：マレーシア中央銀行より大和総研作成

図表 6 マレーシアの 2020 年における経済発展レベル



出所：マレーシア「新経済モデル」より大和総研作成

2020年のマレーシア
は、消費拡大、設備投資も増加

そして、より具体的な 2020 年のイメージとしては、(1)都市部の人口は増加し都市化率が高まる、(2)割合が増した中間層を背景に消費が活発して安定した経済の主役となる(GDPに占める消費割合は2010年の53%から2020年には61%へ上昇)、(3)それに加え民間部門を中心に技術革新を内在化した設備投資が活発化して高い技術力を持つ企業が増加(GDPに占める民間設備投資割合は、2010年の11%から、2020年には18%に上昇)、(4)経済活動は民間部門中心で政府は民間成長を支える役割、(5)開放政策で経済は国際化するといったような姿である。

図表 7 2020 年のマレーシアのイメージ

1 人口	都市化
2 消費	中間層拡大による消費増
3 投資	より高付加価値を目指した投資
4 製造業	より技術革新をともなったもの
5 サービス	知識ベースでの成長
6 政府	成長の効率的牽引役
7 インフラ	効率的経済インフラ
8 技術革新	強い技術力と革新の文化
9 競争	民間部門を中心とした競争的・競争的市場
10 国際的統合	国際間および地域間のリンケージ拡大。貿易や金融分野

出所：マレーシア中央銀行より大和総研作成

12 の重点分野

経済の競争力を高めていくには、いくつかのキーワードが存在する。主なものは、対外開放政策、R&D、ICT(情報通信技術)等である。マレーシアが策定している12の重点分野の中には、それらが散りばめられた形となっており、その意味では、評価できるものとなっている。

2020年のイメージを具現化するための12の優先分野には、石油・ガスの事業拡大、パーム油のハブ、国際金融センター、情報通信技術、電気・電子産業育成、クアラルンプール圏開発等が含まれている。

クアラルンプールの 国際金融都市構想

この計画からすると、マレーシアの将来像は、クアラルンプールがイスラム金融を中心とした国際金融都市、パーム油の中心地、そして、ICT技術を活用した生産性の高い世界、中小企業の高い技術力といったようなことが浮かんでくる。イメージとしては悪くない。むしろ、経済効率の良い国ということで好印象である。

図表 8 マレーシアの重点 12 分野

1 石油・ガス	国営石油会社ペトロナスの国際開発事業拡大
2 パーム油	パーム油加工産業開発で世界のパーム油のハブに
3 金融サービス	国際イスラム金融センター戦略
4 卸小売	中間層拡大に伴う、スーパー、コンビニ等の近代化
5 観光	エコツーリズム振興
6 情報通信技術	ICT普及、情報通信の教育訓練
7 教育サービス	留学生確保のための大学制度改革
8 電気・電子産業	産学連携による研究開発、職業訓練センター設立、技術力ある中小企業支援
9 ビジネスサービス	建設・環境分野への支援
10 民間医療	医療観光振興(毎年100万人外国人受け入れ)
11 農業	規模の経済、IT利用による農業加工産業振興
12 クアラルンプール圏開発	大量高速輸送サービス整備、イスラム金融を主流に国際金融センター化構想

出所：マレーシア中央銀行より大和総研作成

まとめ

マレーシアは、1980年代中頃以降、工業化に成功して、シンガポール、ブルネイを除いたアセアン加盟国の中では、最も経済の発展段階が進んでいる国である。しかし、アジア通貨危機以降にとられた、いわば、閉鎖経済政策で、思うような成長を達成できないでいた。

しかし、2009年に誕生したナジブ政権により、開放政策へと方向転換され、今後については、かなり変化が期待できる状況にある。中所得国からの脱出を目指した経済政策も実行中であり、その成果の具現化が、今後期待できるであろう。

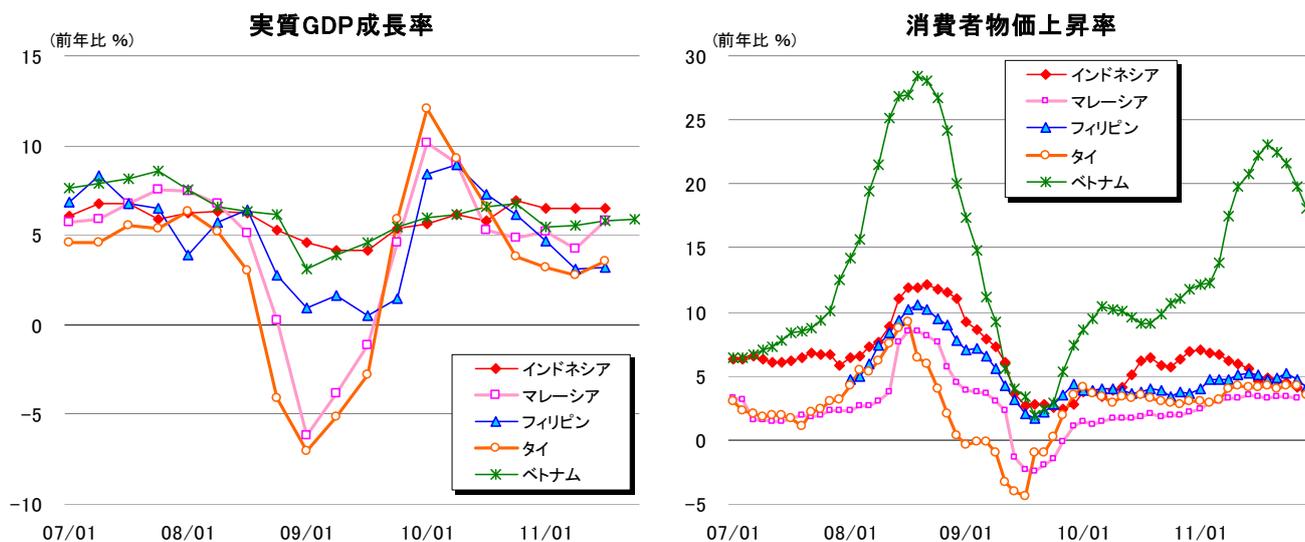
R&D、ICT(情報通信技術)普及等がポイント

ポイントは、(1)アジア通貨危機後に急激に低下してしまった投資割合を、どの程度回復できるか、(2)生産性向上の大きな担い手となる技術力ある中小企業をどの程度育成できるか、(3)技術革新の基本となるR&D投資やICT技術導入をきちんとできるか等にかかっている。

マレーシアはこれまで、アジア圏での成長メリットを、必ずしも十分に享受できてきたとは言い難いだけに、その辺も含め、今後の動きには注目していきたいところである。

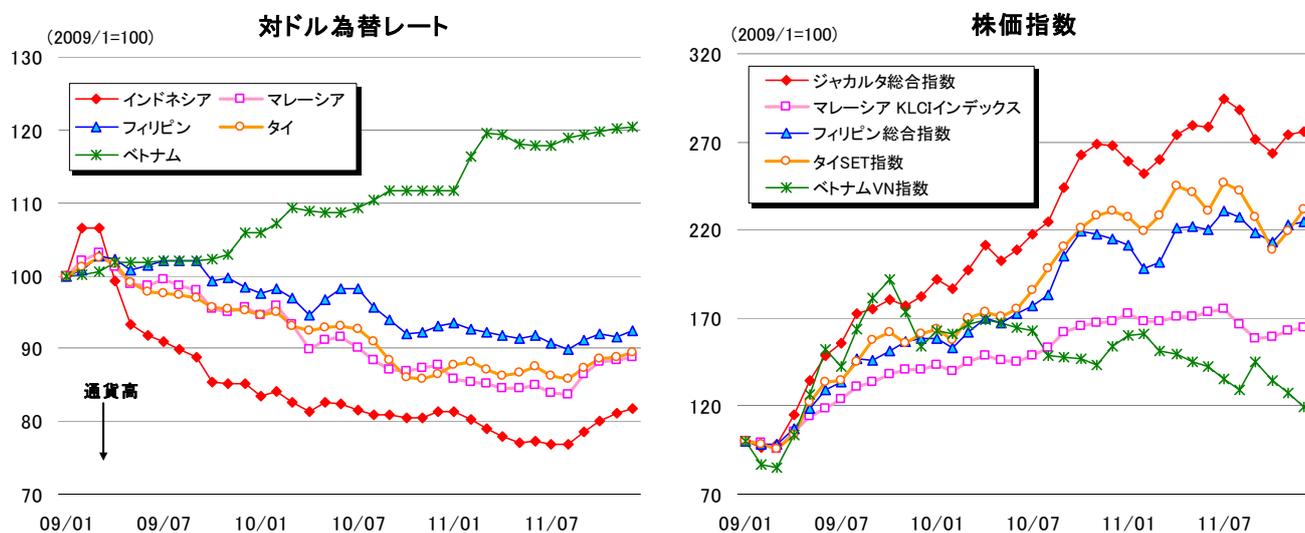
【チャート集】

チャート1 アセアン主要国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率



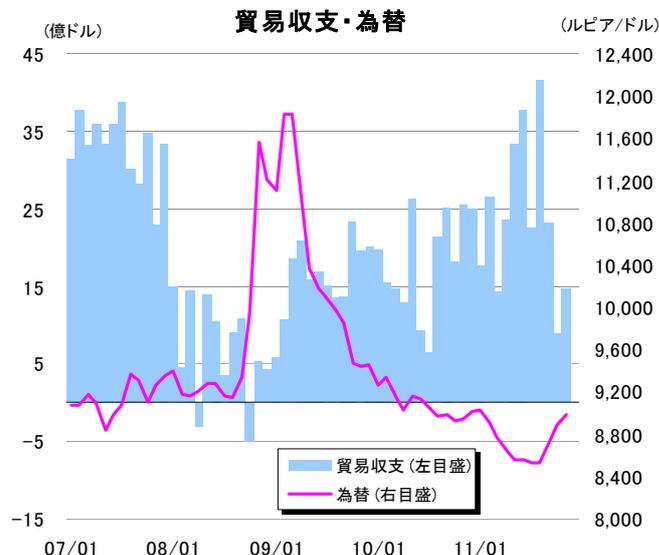
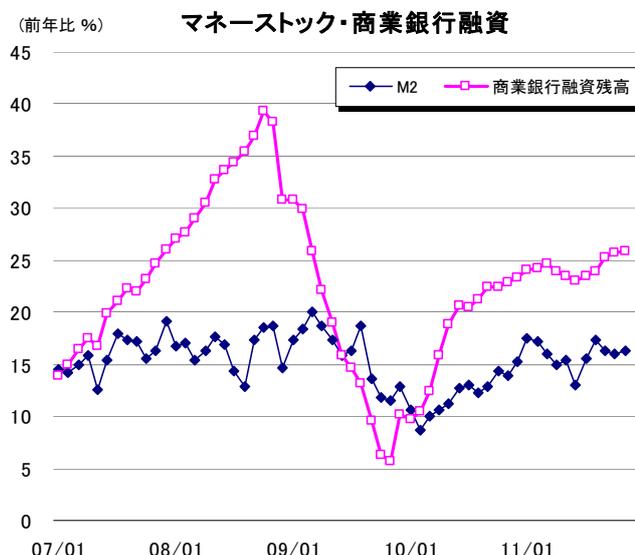
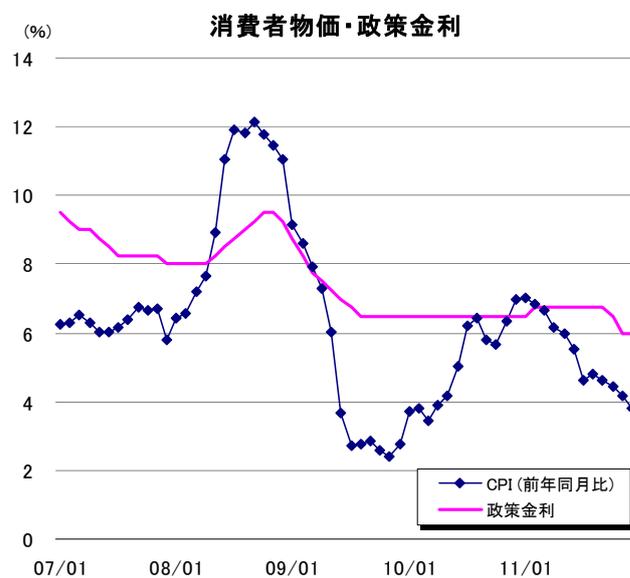
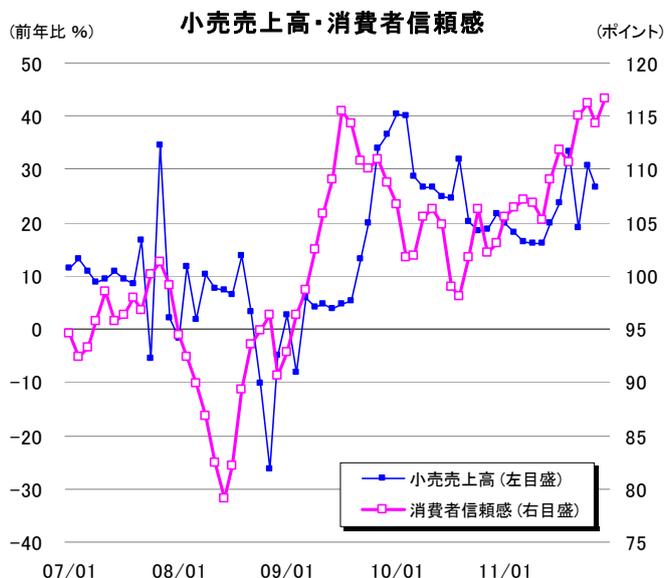
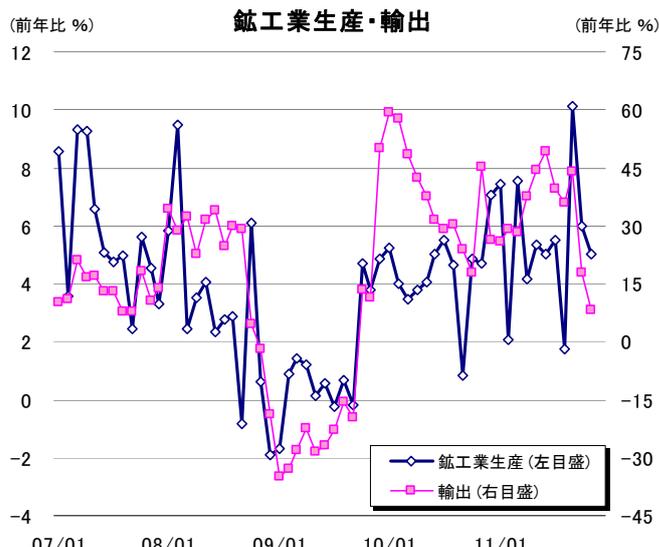
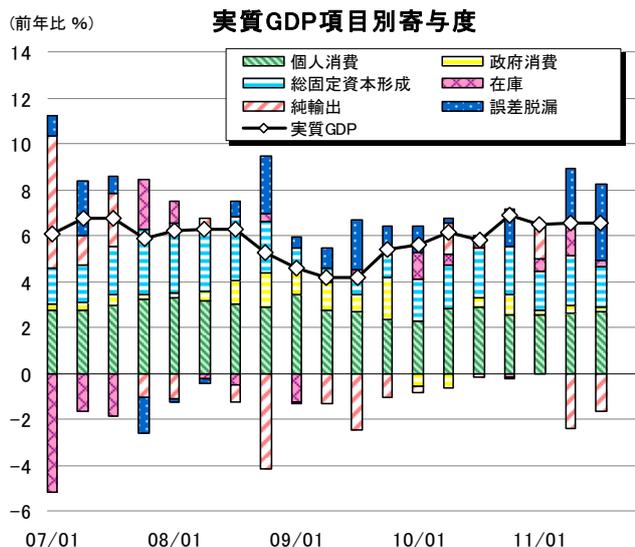
出所 : Haver Analytics より大和総研作成

チャート2 アセアン主要国の為替、株価指数



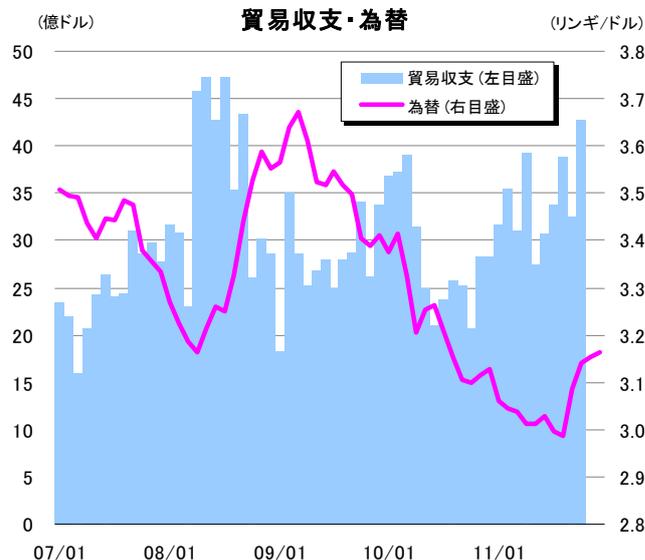
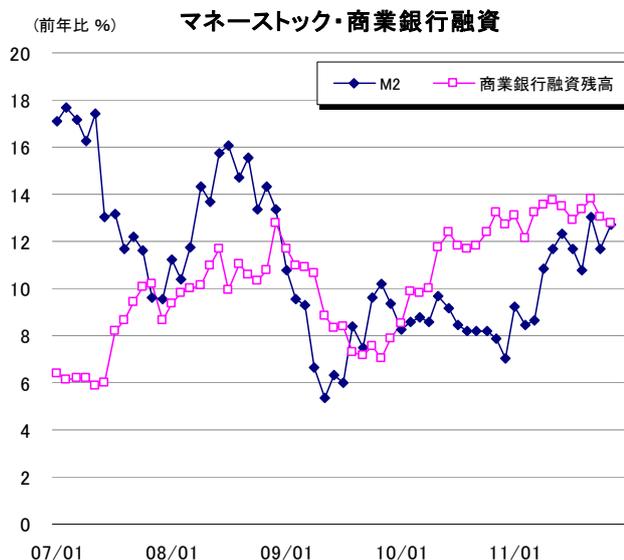
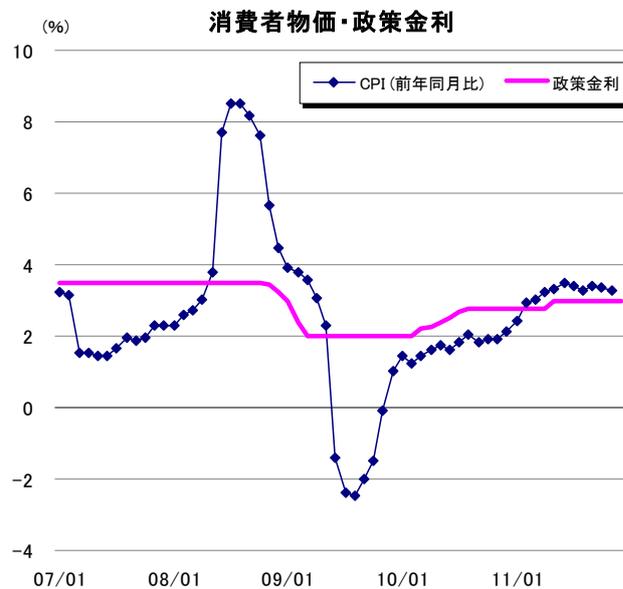
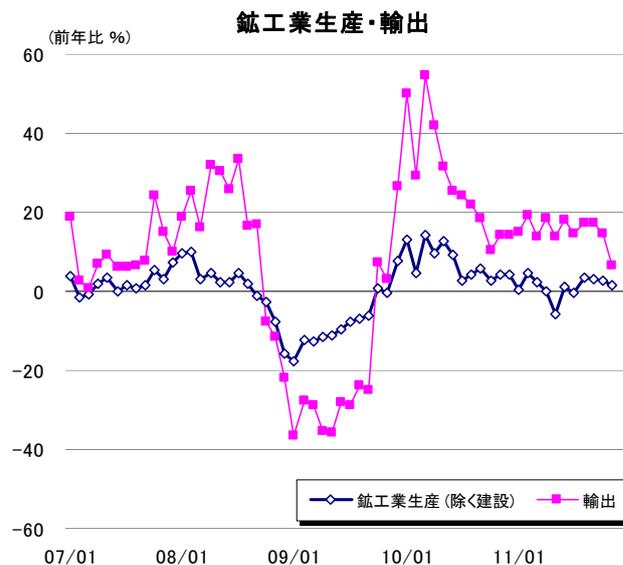
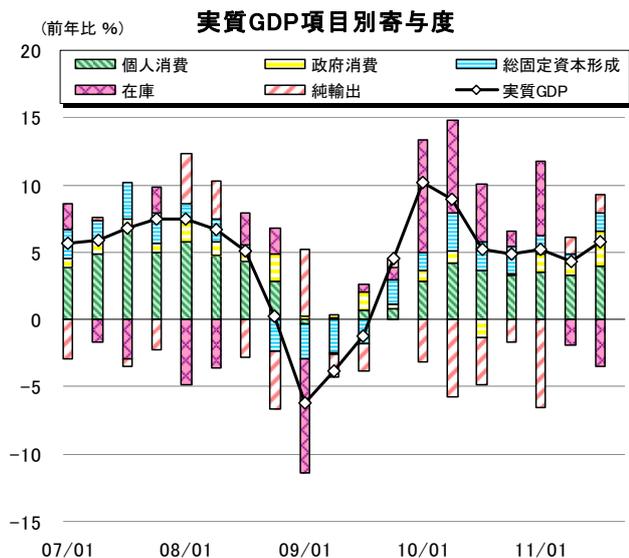
出所 : Haver Analytics より大和総研作成

チャート3 インドネシアの主要経済指標



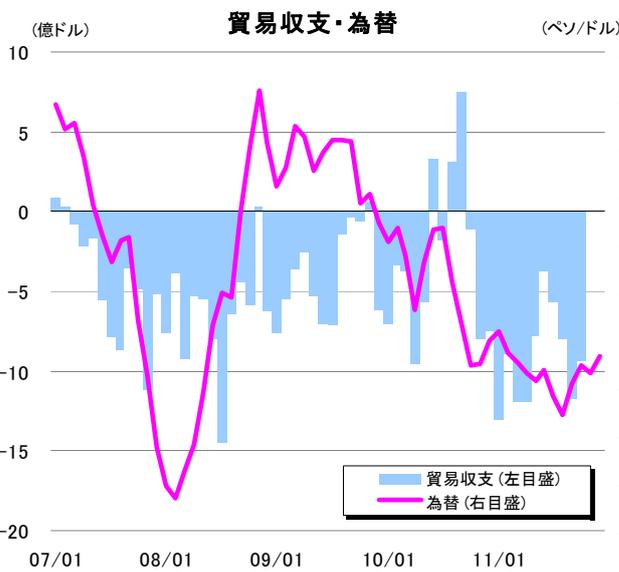
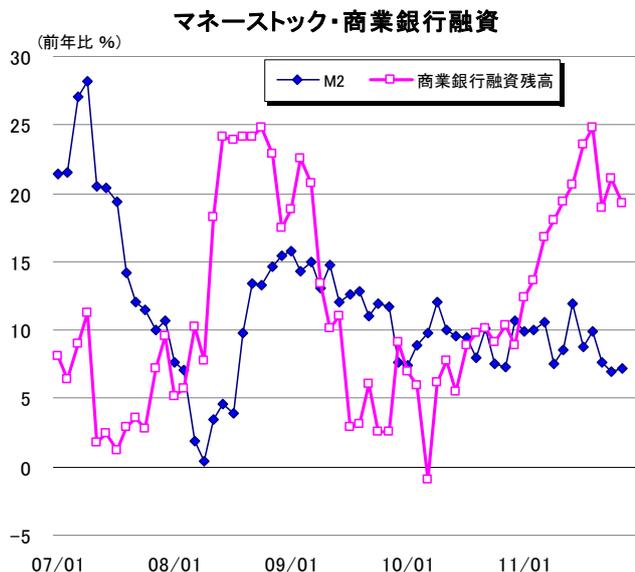
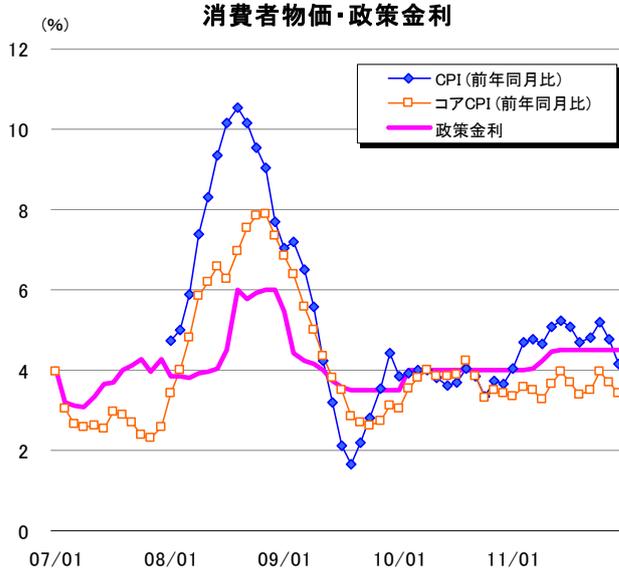
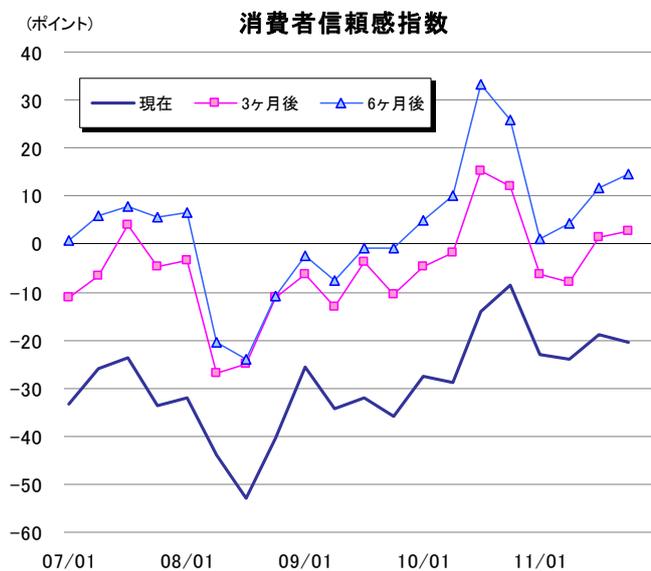
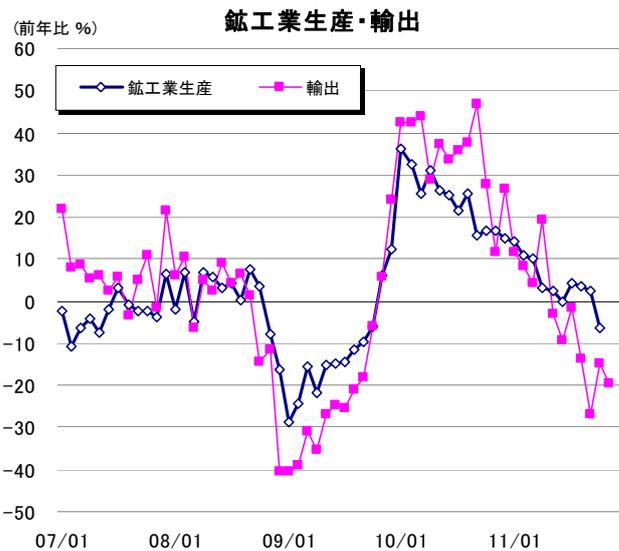
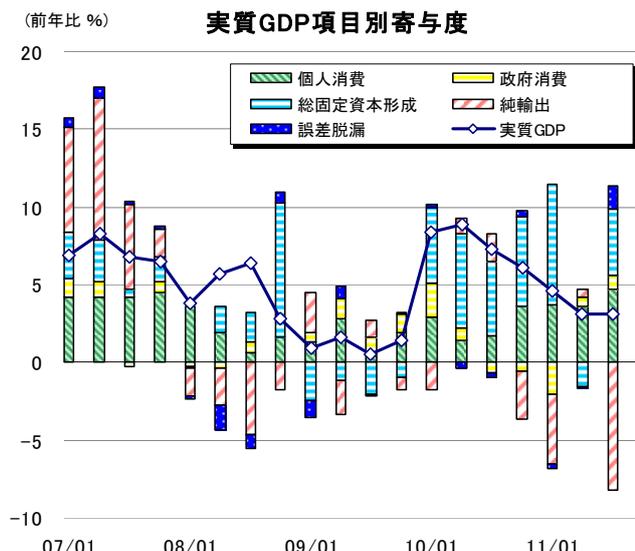
出所 : Haver Analytics より大和総研作成

チャート4 マレーシアの主要経済指標



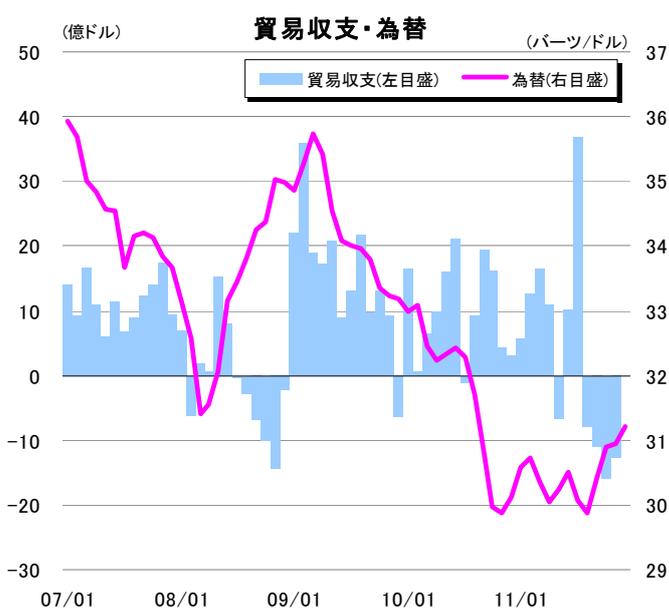
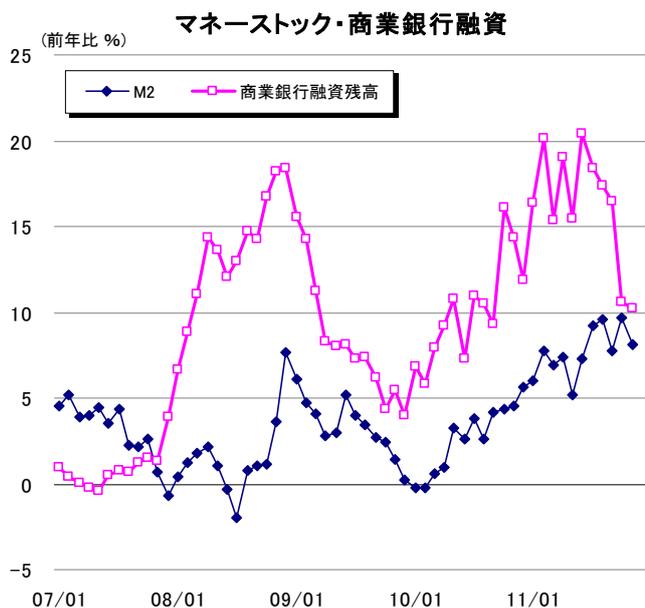
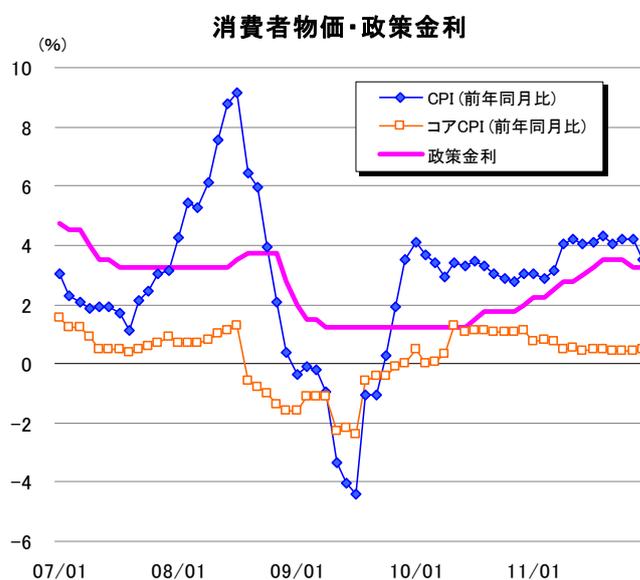
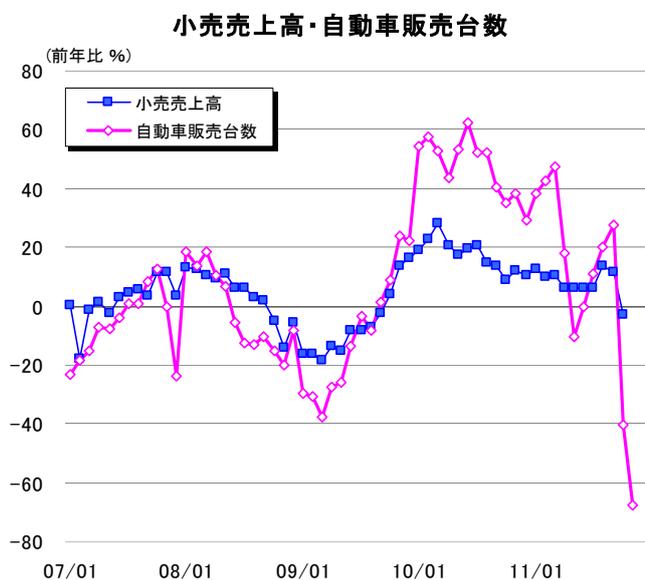
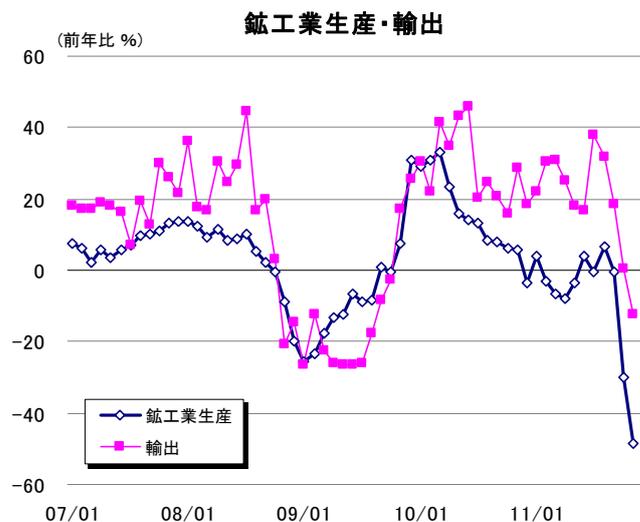
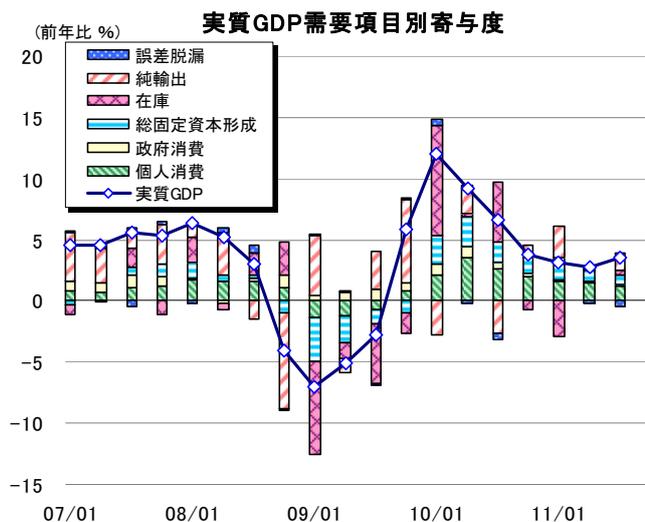
出所：Haver Analytics より大和総研作成

チャート5 フィリピンの主要経済指標



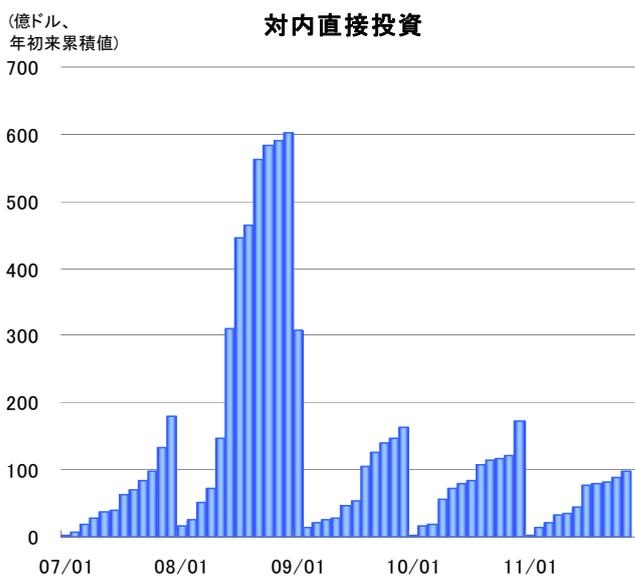
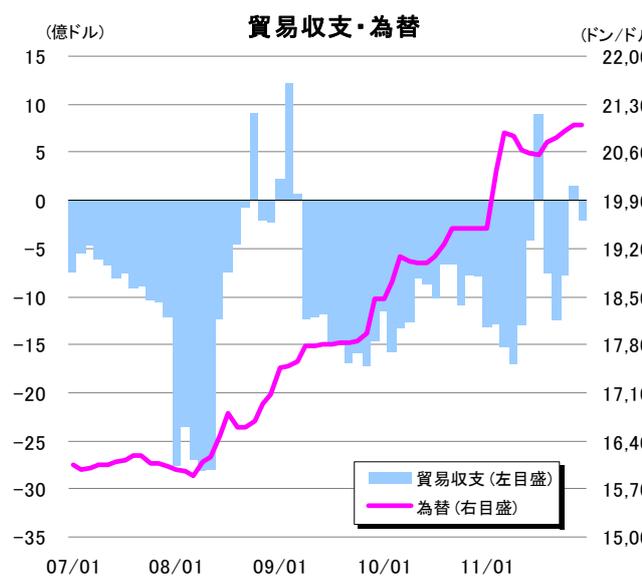
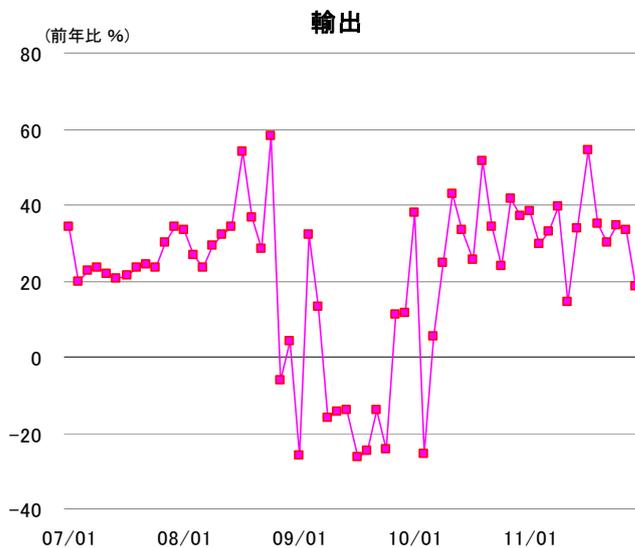
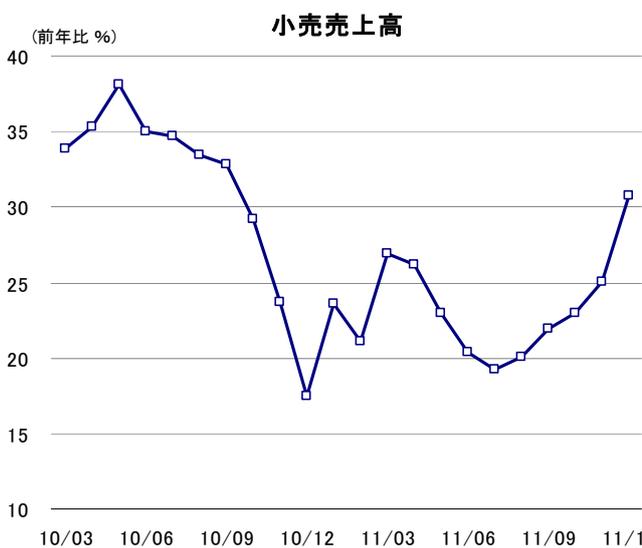
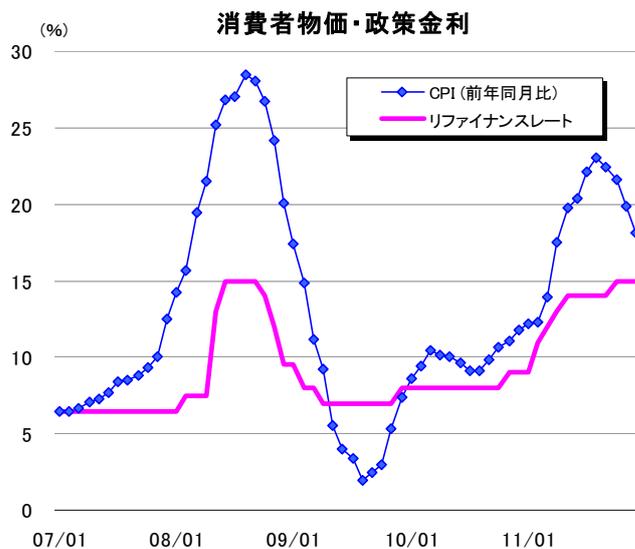
出所:Haver Analytics より大和総研作成

チャート6 タイの主要経済指標



出所 : Haver Analytics より大和総研作成

チャート7 ベトナムの主要経済指標



出所 : Haver Analytics より大和総研作成